

退職自衛官を

防災担当に配置せよ

都民アースト・無所属の会 内野 大二郎



現在区では、警視庁・消防庁からの派遣を受け入れて...

区長

区の危機管理や災害対策においては、警察や消防から職員の配置を行い...

災害ボランティアの新しい制度を構築せよ

若者が災害現地へすぐに駆けつけることができるよう、復興支援の気持ちの強い方から交通費用を拠出してもらい...

小中学校の体育館を

早急に冷房化せよ

自由民主党議員団 大内 しづい



①区が、現在行っている体育館の耐震対策工事や内装等改修工事に合わせて冷房化工事を行うことはできないのか...

②体育館の改修工事が終了している学校などについては、順次計画的に冷房化工事を進めていくべきではないか。

③内外装工事など冷房化に必要な工事の一部を合わせて行うなど効率的に進める工夫を検討している。

④冷房化については年次計画をたて、計画的に進めていく。

地域住民の支え合いによる

地域共生社会の実現を

公明党議員団 木村 広一



①地域包括ケアシステムには、地域を支える担い手づくりが必要であり、特に高齢者の活躍の場を求めるニーズがある。

区長

生涯学習大学や介護講座等の卒業生に協力してもらい、高齢者の新たな担い手づくりとして、シニアボランティア制度等を検討してはどうか。

洪水ハザードマップの活用を

①区では洪水ハザードマップを更新し、9月から浸水予想区域約4万5千世帯に配布するが、浸水想定区域に限定し、支援計画の更新時には水害時の連絡、避難方法、避難

保育士確保のため

給与上乗せ補助を

立憲民主議員団 山本 たかし



保育士は国の想定より低収入との声がある。保育は人命を扱い、就学前の重要な時期を扱う専門性が求められる職業である。

区長

①災害時個別避難支援計画書には、現在、震災時を想定した避難所を記載しているが、風水害時にも対応できるように、今後、様式を変更し、必要情報を盛り込んでいきたい。

簡易宿所を問う

①区では洪水ハザードマップを更新し、9月から浸水予想区域約4万5千世帯に配布するが、浸水想定区域に限定し、支援計画の更新時には水害時の連絡、避難方法、避難

保育士確保のため

給与上乗せ補助を

教次長

①柔軟に対応するよう働きかける。②学校ごとに事情が異なるため、調整しながら設置する方向で進める。

区長

①3人のスクールソーシャルワーカーがいるが、勤務日数が不足しているのでは。②都は高校生向けにSNS相談窓口を開設したが、保護者の環境も変化している。

「置き勉」に弾力的な対応を

①教科書の大形化等により、小学校低学年への影響が指摘されている。柔軟に対応して

子育て情報交換の場である

児童館を維持・活用せよ

日本共産党議員団 羽鳥 だいすけ



①大和西児童館や若宮児童館のように施設廃止が迫っているものは、一旦、廃止凍結などの方針を表明してはどうか。

②すべての児童館に必要な人員配置を行い、直営で存続させていくべきではないか。

③家庭で子育て中の親子や子どもにとって、身近な遊び場や交流の場を確保していくことが必要だと考えている。

④本定例会中に今後の在り方の案を示し、方針策定に向けて取り組みたい。

保育士確保のため

給与上乗せ補助を

区長

保育の質の確保には保育士の確保が重要であるため、支援策を検討する。

区長

①昨年度の閉鎖期間は、②HPのトップページから情報が得られるように工夫しては

四季の森公園の芝生の養生状況を広報せよ

①全面閉鎖60日間、利用制限185日間である。②トップページにナビゲーション機能等の工夫をする。

再生可能エネルギー設備の設置助成制度を創設せよ

住宅向け太陽光発電設備や地中熱利用設備などの設置助成制度を検討すべきでは

区長

太陽光発電設備設置助成制度は、導入に向けて現在検討を進めている。地中熱利用設備も含め、今後、広く調査研究の対象としたい。

①家庭で子育て中の親子や子どもにとって、身近な遊び場や交流の場を確保していくことが必要だと考えている。

②本定例会中に今後の在り方の案を示し、方針策定に向けて取り組みたい。

④本定例会中に今後の在り方の案を示し、方針策定に向けて取り組みたい。

「区議会だより」は各戸配布しています
区議会だよりは、各戸配布により区民のみならず、各戸にお届けしています。
また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。
【問合せ】区議会事務局 (電話03-3228-5585)



白鷺せせらぎ公園多目的運動場

西武新宿線沿線まちづくり

区民の声を反映せよ
①将来の街の姿を共有でき

るよう、西武新宿線連続立体交差事業を入れ込んだまちづくり構想を作ることが必要です。②連続立体交差事業と沿線まちづくりをテーマにした区民と区長のタウンミーティング等、住民の疑問に答える場を設定することが必要です。